

農林統計を活かす

田家 邦明

(公益財団法人日本農業研究所理事長)

インターネットで検索すると、「2025年農林業センサスキャンペーンサイト」が出てくる(2025年1月26日現在YAHOO JAPAN)。現在、2025年2月1日を基準日として、5年ごとの農林業センサス(以下、「センサス」という。)が実施されている。このタイミングで、「これからの農林統計の展望」と題した特集が企画されたことは、農林統計やその活用に改めて関心を持って貰うためには極めて時宜を得た特集である。

農林水産省でのほとんどを政策手段部局で仕事をし、統計情報部長を最後に退官した。統計部局を含めた行政経験に加え、その後の研究者としての統計データと向き合う経験を持つ者として、執筆する機会を頂いたものと思う。

退官後、大学院経済学研究科修士課程を経て、博士課程を修了した(経済学博士)。大学院での研究分野は、公共経済学、環境経済学のツールを使った、森林政策の経済分析であった。現在は、産業組織論に研究分野を拡げ、コメ市場の様々な政策についても、研究している。

研究手法は、森林所有者、コメ生産者等の行動をモデル化し、比較静学分析を行い、政策手段の効果を検討する。論文によっては、比較静学分析の結果について統計データによる実証分析を併せ行った。

農林統計は、農林行政を支える情報インフラ及び公共財として、①政策の企画・立案、②米の需給見通し、③交付金・補給金単価の算定、

需給調整等、④政策の評価などに使われ、政策運営上必要不可欠なものである。

在職当時に比べ、現在は、数段、限られた人員組織、財政の中で、政策に必要な統計を優先して重点的に選択して編成することが求められている。時には調査内容の設計を巡り、政策手段部局のニーズと外部のニーズが乖離し、コンセンサスを得るのが難しく板ばさみとなるケースが、増加しているのではないかと推察される。

諸統計の目的を達成するため、重要なことは、いかなる環境にあらうとも、政策の現場において、統計結果を、業務資料や都道府県等の情報と組み合わせて分析し、そこから要因を推察し、施策の効果的实施に向けた不断の見直しに活用されることである。

例えば、統計によって認識された事象について、経済学などを応用して、背後にあるメカニズム(人・地域等の行動選択)をモデル化し、分析ツールを使って、その要因を探究するような、思考方法を日常的な政策の現場に取り入れて行く風土を醸成していくことが大事である。その際、研究者による統計データを活用した先行研究等に不断に目を配ることが役に立つ。

統計部局でも統計を作成すれば終わりということではなく、作成された統計結果が十分に活用されることも重要であると認識し、政策支援体制が作られている。例えば、統計部局に部局内横断的な「統計データ分析支援チーム」を作り、政策手段部局とも協力しながら統計デー

タの分析を行い、政策立案を支援している。統計部局だけではできることに限界があるので、政策手段部局との一体的な取組みが必要なことは言うまでもない。

今回の特集において掲載されているものは、いずれも今後の活用の方向を示唆するものであり、行政関係者、農林業関係者等の皆さんに目を通して頂き、特に現在全国で実施されているセンサスやいずれ明らかになる結果の活用に関心をもって頂きたいと思う。

中でも、仙田徹志・吉田嘉雄「農林水産統計の高度利用—現状と展開方向—」によるパネルデータ化に向けた取組みや藤栄剛「農林統計ミクロデータの分析の展開—疑似実験デザイン—」による個票を活用した諸事例のサーベイは、食料の持続的供給への対応の検討に向けセンサスの活用の可能性を高める上で有用な情報の提供である。

昨年食料・農業・農村基本法が改正された。食料安全保障に目が行きがちとなるが、人口減少社会の下での食料の持続的な供給体制の維持強化が最優先課題である。2025年センサスの結果は、改めてその確保の必要性が数字をもって示されるものとなろう。全体としては担い手農家の高齢化の更なる進展、減少の深刻さが明らかにされようが、大事なことは、全国一様でなく地域ごとに差があるか、それが何によってもたらされるかなどを分析し、適切な政策を講じて行くことである。両報告で言及されているミクロデータ分析やパネルデータ分析はそのための有効な分析ツールとなる。

センサスの統計データとしての難点は、5年に1回であり、調査項目によっては、タイムシ

リーズデータとして客体数が統計上信頼に足る数に達しないおそれがあることである。パネルデータ化は、センサスが本来的に持つタイムシリーズデータだけによる客体数の不足を、クロスセクションデータで補い、パネルデータ分析が可能となるデータを個票に当り整備するための地道な作業で、膨大なものである。2020年までの調査対象の個票データに、同じ調査対象の2025年センサスの個票を接続することによって、パネルデータの整備が容易となり、2025年センサスの活用に役立つ。

筆者も、2003年の高知県を嚆矢とする地方森林環境税の拡大が自発的な緑の募金に影響するか分析する際まだ徴収が開始されてから日が浅く、タイムシリーズデータ、クロスセクションデータとも客体数が少なかったことから、データを組み合わせてパネルデータによって分析を行い、クラウドイング・アウト問題を実証した。その際、パネルデータ分析に必要なデータを整えるのに苦労した。

仙田徹志・吉田嘉雄で報告されているパネルデータ化のような基礎的作業が行われていれば、パネルデータ分析に必要なデータの整備が極めて容易となる。また、藤栄剛が紹介しているミクロデータ分析やパネルデータ分析を使った様々な先行研究が知られることになれば、これらの分析手法が政策の現場等に普及し、政策の企画立案や評価に使われて行くことが期待される。

<参考文献>

- 北村行伸 (2005)『パネルデータ分析』岩波書店
- 田家邦明 (2009)「地方森林環境税が「緑の募金」に及ぼす影響」『計画行政』32(4)、27-34頁